

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 3% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
農中 US 債券オープン	8,541 円	▲332 円 (▲3.74%)

○市況動向

6 月 23 日（木）から 24 日（金）にかけて、外国為替市場において円高・ドル安が進行し、当ファンドの評価基準となる東京時間の対顧客相場（三菱東京 UFJ 銀行が発表する対顧客直物電信売買相場）の比較では、ドル／円は 23 日の 104.79 円から 24 日の 100.76 円へ（▲3.85%）と下落しました。

この背景としましては、

英国において、欧州連合（EU）残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、主要通貨に対して円高が進行したこと、などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。米国国債を中心とする米国の公社債を主要投資対象とし、利子等収益の確保に努めます。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に米国国債を中心とする米国の公社債を投資対象としますので、米国金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」や「流動性リスク」などがあります。

「為替変動リスク」は、米ドル通貨の対円での変動リスクです。

「金利変動リスク」は、米国金利の変動リスクです。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.08%(税抜1.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.81%(税抜年0.75%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
農中日経 225 オープン	10,456 円	▲895 円（▲7.88%）

○市況動向

6月24日（金）の国内株式市場は、日経平均株価が前営業日比▲1,286.33円（▲7.92%）の14,952.02円と大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① 英国において、欧州連合（EU）への残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、通貨ポンドやユーロが主要通貨に対して急落したことや、欧米株式の先物市場が大幅に下落したこと。
- ② 国内において、急速な円高の進行から業績への懸念が高まった輸出関連株を中心として、リスク回避的な姿勢から金融関連株や資源市況関連株、建設や小売り、通信などの内需関連株まで幅広い業種が大幅に下落したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、ファンドが組入れている国内株式の多くが下落したことに起因しており、当ファンドの騰落率につきましては、ベンチマークとほぼ同水準となっています。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、ベンチマークに連動した投資成果を目指す運用に注力してまいります。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「流動性リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、日経平均株価です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものであり、以下の合計額とします。

(1)ファンドの純資産総額に年0.648%(税抜年0.60%)の率を乗じて得た額。

(2)ファンドの保有する有価証券の貸付を行った場合は、その貸付による収益に48.6%(税抜45%)以内の率を乗じて得た額。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
農中日本株オープン 【愛称：ニューチョイス】	7,005 円	▲515 円（▲6.85%）

○市況動向

6 月 24 日（金）の国内株式市場は、TOPIX が前営業日比▲94.23 ポイント（▲7.26%）の 1,204.48 ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,286.33 円（▲7.92%）の 14,952.02 円と大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① 英国において、欧州連合（EU）への残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、通貨ポンドやユーロが主要通貨に対して急落したことや、欧米株式の先物市場が大幅に下落したこと。
- ② 国内において、急速な円高の進行から業績への懸念が高まった輸出関連株を中心として、リスク回避的な姿勢から金融関連株や資源市況関連株、建設や小売り、通信などの内需関連株まで幅広い業種が大幅に下落したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、当ファンドにて組入れている輸送用機器などの輸出関連株や、銀行業などの金融関連株など、組入銘柄の多くが下落したことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。金利や為替などの外部環境に注視しつつ、国内景気見通しや企業業績動向などを慎重に見極め、適宜銘柄入替を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「流動性リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。
解約申込受付日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
JA TOPIX オープン	10,138 円	▲792 円（▲7.25%）

○市況動向

6月24日（金）の国内株式市場は、TOPIXが前営業日比▲94.23ポイント（▲7.26%）の1,204.48ポイントと大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① 英国において、欧州連合（EU）への残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、通貨ポンドやユーロが主要通貨に対して急落したことや、欧米株式の先物市場が大幅に下落したこと。
- ② 国内において、急速な円高の進行から業績への懸念が高まった輸出関連株を中心として、リスク回避的な姿勢から金融関連株や資源市況関連株、建設や小売り、通信などの内需関連株まで幅広い業種が大幅に下落したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、ファンドが組入れている国内株式の多くが下落したことに起因しており、当ファンドの騰落率につきましては、ベンチマークとほぼ同水準となっています。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、ベンチマークに連動した投資成果を目指す運用に注力してまいります。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に東京証券取引所第1部に上場されている株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因は、主に「株価変動リスク」や「流動性リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものであり、以下の合計額とします。

(1)ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜0.55%)の率を乗じて得た額。

(2)ファンドの保有する有価証券の貸付を行った場合は、その貸付による収益に48.6%(税抜45%)以内の率を乗じて得た額。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 3% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
JA 海外債券ファンド（隔月分配型）	8,913 円	▲536 円（▲5.67%）

○ 市況動向

6 月 23 日（木）に欧米の債券相場は下落しました。一方で、外国為替市場においては円高が進行し、当ファンドの評価基準となる東京時間の対顧客相場（三菱東京 UFJ 銀行が発表する対顧客直物電信売買相場）の比較では、ドル円は 23 日の 104.79 円から 24 日の 100.76 円へ（▲3.85%）、ユーロ円は同 118.72 円から 111.48 円へ（▲6.10%）、ポンド円は同 155.25 円から 138.95 円へ（▲10.50%）と下落しました。その他通貨も対円で全面安の展開となりました。

この背景としましては、英国で実施された欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票において、開票作業が進むにつれて離脱の見通しが強まり、英国経済や EU の将来に対する不安感が高まったことから、日本時間早朝より為替市場で急激なリスク回避の動きが強まったことが考えられます。

○ 今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、日本を除く世界各国の公社債に投資し、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した運用手法により、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」「ントリーリスク」や「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 3% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の 基準価額	前営業日比
JA 海外債券ファンド	12,849 円	▲774 円 (▲5.68%)

○ 市況動向

6 月 23 日（木）に欧米の債券相場は下落しました。一方で、外国為替市場においては円高が進行し、当ファンドの評価基準となる東京時間の対顧客相場（三菱東京 UFJ 銀行が発表する対顧客直物電信売買相場）の比較では、ドル円は 23 日の 104.79 円から 24 日の 100.76 円へ（▲3.85%）、ユーロ円は同 118.72 円から 111.48 円へ（▲6.10%）、ポンド円は同 155.25 円から 138.95 円へ（▲10.50%）と下落しました。その他通貨も対円で全面安の展開となりました。

この背景としましては、英国で実施された欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票において、開票作業が進むにつれて離脱の見通しが強まり、英国経済や EU の将来に対する不安感が高まったことから、日本時間早朝より為替市場で急激なリスク回避の動きが強まったことが考えられます。

○ 今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、日本を除く世界各国の公社債に投資し、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した運用手法により、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」「ントリーリスク」や「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 3% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
JA 資産設計ファンド（成長型）	13,179 円	▲449 円（▲3.29%）

○市況動向

6月24日（金）の国内株式市場は、TOPIXが前営業日比▲94.23ポイント（▲7.26%）の1,204.48ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,286.33円（▲7.92%）の14,952.02円と大幅に下落しました。

※ ベンチマークは、TOPIX：35%、NOMURA-BPI 総合：35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）：15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）：10%、短期資産：5%のウェイトで合成。

この背景としましては、

- ① 英国において、欧州連合（EU）残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、主要通貨に対して円高が進行したことや、欧米株式の先物市場が大幅に下落したこと。
- ② 国内において、急速な円高の進行から業績への懸念が高まった輸出関連株を中心として、リスク回避的な姿勢から金融関連株や資源市況関連株、建設や小売り、通信などの内需関連株まで幅広い業種が大幅に下落したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、主に当ファンドが組入れている4つのマザーファンドのうち、JA日本株式マザーファンド（前営業日比▲6.84%）が下落したこと、およびJA海外債券マザーファンド（前営業日比▲5.66%）が下落したことに起因するものであり、当ファンドの騰落率につきましては、合成ベンチマークとほぼ同程度となっております。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、原則として基本配分比率に基づき各マザーファンドの組入れを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」や「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.188%(税抜年1.10%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 3% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
JA 資産設計ファンド（積極型）	13,056 円	▲597 円（▲4.37%）

○市況動向

6月24日（金）の国内株式市場は、TOPIXが前営業日比▲94.23ポイント（▲7.26%）の1,204.48ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,286.33円（▲7.92%）の14,952.02円と大幅に下落しました。

※ ベンチマークは、TOPIX：45%、NOMURA-BPI 総合：15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）：25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）：10%、短期資産：5%のウェイトで合成。

この背景としましては、

- ① 英国において、欧州連合（EU）残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、主要通貨に対して円高が進行したことや、欧米株式の先物市場が大幅に下落したこと。
- ② 国内において、急速な円高の進行から業績への懸念が高まった輸出関連株を中心として、リスク回避的な姿勢から金融関連株や資源市況関連株、建設や小売り、通信などの内需関連株まで幅広い業種が大幅に下落したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、主に当ファンドが組入れている4つのマザーファンドのうち、JA日本株式マザーファンド（前営業日比▲6.84%）が下落したことに起因するものであり、当ファンドの騰落率につきましては、合成ベンチマークとほぼ同程度となっております。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、原則として基本配分比率に基づき各マザーファンドの組入れを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」や「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.404%(税抜年1.30%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
JA 日本株式ファンド	10,811 円	▲798 円（▲6.87%）

○市況動向

6 月 24 日（金）の国内株式市場は、TOPIX が前営業日比▲94.23 ポイント（▲7.26%）の 1,204.48 ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,286.33 円（▲7.92%）の 14,952.02 円と大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① 英国において、欧州連合（EU）への残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、通貨ポンドやユーロが主要通貨に対して急落したことや、欧米株式の先物市場が大幅に下落したこと。
- ② 国内において、急速な円高の進行から業績への懸念が高まった輸出関連株を中心として、リスク回避的な姿勢から金融関連株や資源市況関連株、建設や小売り、通信などの内需関連株まで幅広い業種が大幅に下落したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、当ファンドにて組入れている輸送用機器などの輸出関連株や、銀行業などの金融関連株など、組入銘柄の多くが下落したことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。金利や為替などの外部環境に注視しつつ、国内景気見通しや企業業績動向などを慎重に見極め、適宜銘柄入替を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「流動性リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

平成 28 年 6 月 27 日

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 28 年 6 月 24 日（金）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 5% 以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	6 月 24 日の基準価額	前営業日比
NZAM 日本好配当株オープン (3 ヶ月決算型)【愛称：四季の便り】	8,475 円	▲ 658 円 (▲ 7.20%)

○市況動向

6 月 24 日（金）の国内株式市場は、TOPIX が前営業日比▲94.23 ポイント（▲7.26%）の 1,204.48 ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1,286.33 円（▲7.92%）の 14,952.02 円と大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① 英国において、欧州連合（EU）への残留・離脱を問う国民投票の開票が行われ、事前の予想に反して離脱派勝利の観測が伝わるなか、今後の英国を始め欧州全体を巡る懸念を背景として、通貨ポンドやユーロが主要通貨に対して急落したことや、欧米株式の先物市場が大幅に下落したこと。
- ② 国内において、急速な円高の進行から業績への懸念が高まった輸出関連株を中心として、リスク回避的な姿勢から金融関連株や資源市況関連株、建設や小売り、通信などの内需関連株まで幅広い業種が大幅に下落したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、当ファンドにて組入れている輸送用機器などの輸出関連株や、銀行業や保険業、証券業などの金融関連株など、組入銘柄の多くが下落したことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に注目して投資銘柄を選定することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以 上

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料(1口当り)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.0368%(税抜年0.96%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員